

岡安証券

～注目・外株銘柄～

(2018年11月)

【米国市場・20銘柄掲載】

【ハイテク主力】	アルファベット(GOOG)	インターネット検索サービス世界最大手	---	P1
【ハイテク主力】	フェイスブック(FB)	世界最大のSNS運営会社	---	P2
【ハイテク主力】	アップル(AAPL)	デジタルIT機器の設計・販売大手	---	P3
【ハイテク主力】	ネットフリックス(NFLX)	動画配信サービス最大手	---	P4
【クラウド】	アマゾン・ドットコム(AMZN)	インターネット小売世界最大手	---	P5
【クラウド】	マイクロソフト(MSFT)	ソフトウェア世界最大手	---	P6
【クラウド】	セールスフォース・ドットコム(CRM)	クラウド専門の顧客管理ソフト大手	---	P7
【半導体】	エヌビディア(NVDA)	画像処理半導体(GPU)開発企業	---	P8
【半導体】	ザイリンクス(XLNX)	PLD半導体の大手	---	P9
【金融】	バークシャー・ハサウェイ(BRK/B)	著名投資家率いる投資持株会社	---	P10
【フィンテック】	ビザ(V)	クレジットカード決済サービス世界最大手	---	P11
【フィンテック】	ペイパル・ホールディングス(PYPL)	決済サービス大手	---	P12
【構造改革】	シスコシステムズ(CSCO)	ネットワーク機器世界最大手	---	P13
【セキュリティ】	パロアルト・ネットワークス(PANW)	次世代ファイアウォール機器専門大手	---	P14
【消費】	アリババ・グループADR(BABA)	中国電子商取引最大手	---	P15
【消費】	コストコ・ホールセール(COST)	会員制量販店の世界大手	---	P16
【医療設備】	インテュイティブ・サージカル(ISRG)	外科手術ロボットを製造・販売	---	P17
【航空・防衛】	ボーイング(BA)	航空機製造の世界大手	---	P18
【インフラ】	ユナイテッド・レンタルズ(URI)	北米最大のレンタル・サービス企業	---	P19
【電気自動車】	テスラ(TSLA)	新興系の電気自動車メーカー	---	P20

(株価データ、株価指標は現地18年10月30日時点)

社名 (ティッカー)

アルファベット(GOOG)

上場市場

ナスダック

セクター

インターネットサービス

インターネット検索サービス世界最大手。ネット広告市場拡大の恩恵享受

会社概要

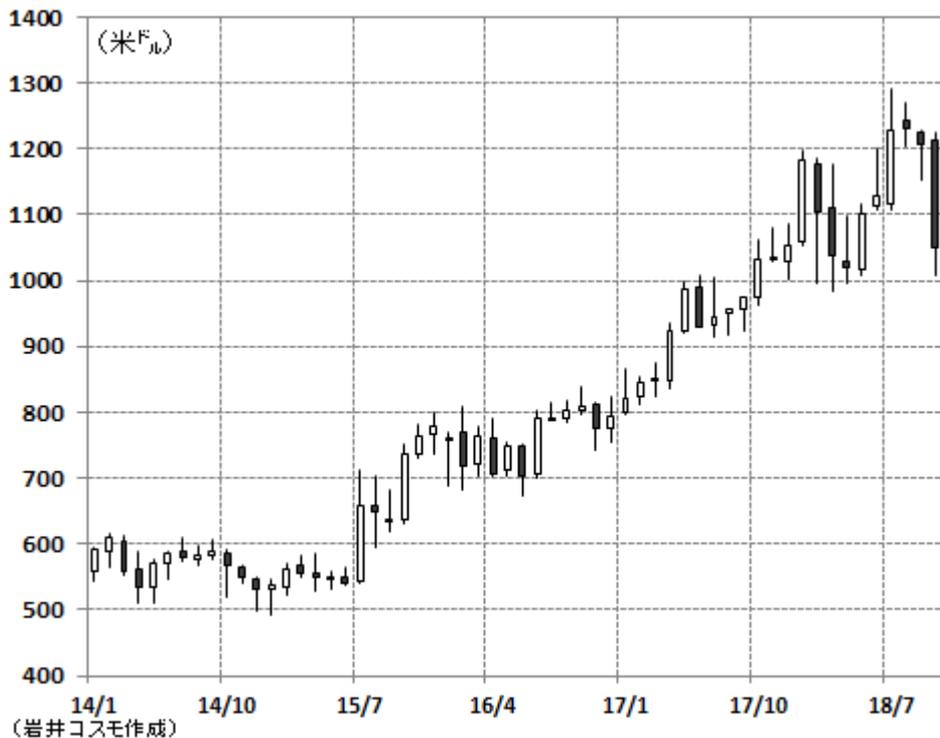
ネット検索サービス世界最大手「グーグル」を傘下に置く持株会社。97年にサービス開始、04年8月上場。検索広告が主要収入源。革新力で定評があり、モバイル端末の無料基本ソフト「アンドロイド」は、同社の開発。また自動運転車などを社内で育成中。またアプリ・コンテンツ販売やクロームブック事業、クラウド型ビジネス向けソフトなどの事業展開も。本社はカリフォルニア州、従業員数は94,372人(18年9月末)。

注目ポイント

□ **広告・広告外収入の双方が伸びる**：18年第3四半期は前年同期比21%増収。モバイル広告や動画サイト「ユチューブ」向け広告収入が好調、有料クリック数は同62%伸びた(単価は下落)。またクラウドやアプリ関連収入、AIスピーカー販売等が貢献して広告外の収入は同29%増の46億ドルとなり、グーグル部門の売上の14%を占めた。

□ **AI音声サポートが世界展開へ**：スマホ内蔵のAI音声アシスタント「グーグル・アシスタント」が18年末までに80カ国30言語でサービス展開される予定。

□ **自動運転の商用化へ**：自動運転車の開発子会社「ウェイモ」は、公道試験の累計距離が100万マイル(約1,600万キロ)を突破、他社を凌ぐ。年内にアリゾナ州フェニックスでロボットタクシーの有料サービスを開始する。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	1049.51 (10/30)
52週高値(日付)	1291.44 (18/07/27)
52週安値(日付)	984 (18/03/28)
時価総額	724,937 (単位:百万ドル) 820,121 (単位:億円)
株価変化率(%)	3.0 (過去6ヶ月間) 1.6 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	25.6 (倍)
株価売上高比率	5.6 (倍)
PBR	4.3 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	11.5 (%)
株式ベータ	1.23 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	90,272	20	23,716	23	19,478	19	27.85	0.00
2017/12	110,855	23	26,146	10	12,662	-35	18.00	0.00

四半期業績

2017/Q3	27,772	—	7,782	—	6,732	—	9.57	0.00
2018/Q3	33,740	21	8,310	7	9,192	37	13.06	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社名 (ティッカー)

フェイスブック(FB)

22億人のユーザーを抱える世界最大のSNS運営会社

上場市場

ナスダック

セクター

インターネットサービス

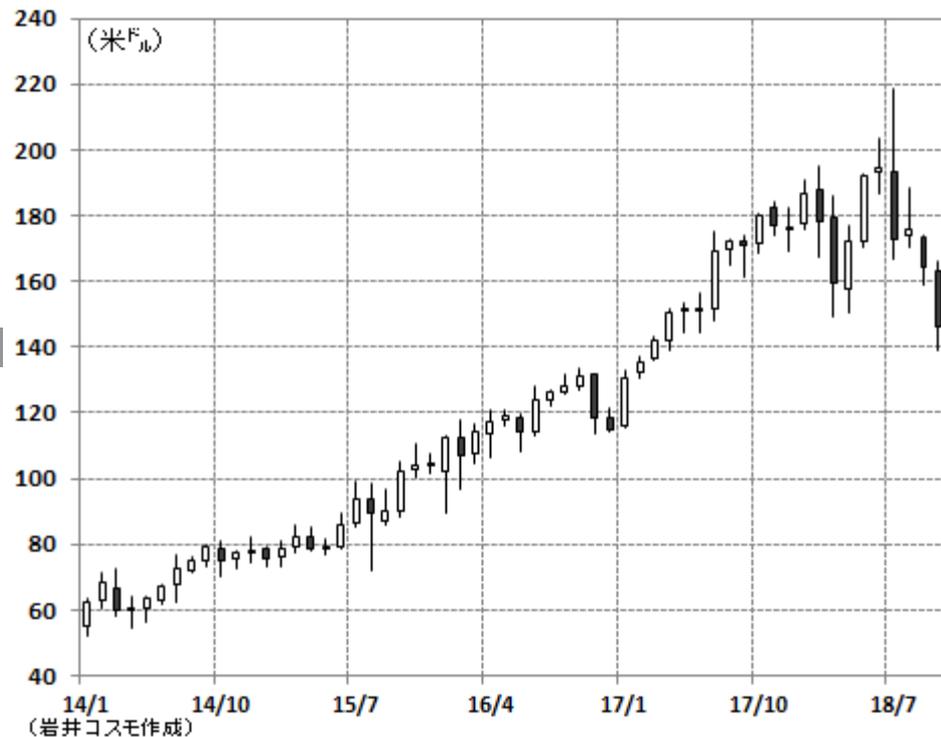
会社概要

世界最大のSNS運営会社。2004年設立、会員数(月間稼動)は全世界で22.7億人(18年7-9月期)。マーク・ザッカーバーグ氏が大学在学時代に立ち上げ、サクセス・ストーリーは映画化された。収入構成の98%が広告、2%が決済手数料などの広告外収入(前期実績)。対話アプリのWhatsAppを14年10月に買収。本社はカリフォルニア州メンロパーク、従業員数は33,606名(18年9月末)。

注目ポイント

□ **3月後半に個人情報流用問題が浮上**: 同社のユーザー情報が英国の大学→コンサル会社経由で流用され、米大統領選に利用された可能性が3月に浮上。罰則や規制強化への懸念が浮上した。その後、プライバシー設定の簡便化などユーザー寄りの対策を打ち出している。

□ **第3四半期は33%増収、13%営業増益。収益の鈍化**: 18年7-9月期は前年同期比33%増収、同13%営業増益。会社想定通り、以前の4割増収ペースから収入鈍化となった。欧州の利用者数が前四半期比で減少した一方、アジア等の伸びが続いた。個人情報流出の不祥事を受けて一層のセキュリティの強化・信頼回復に努める方針。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	146.22 (10/30)
52週高値(日付)	218.62 (18/07/25)
52週安値(日付)	139.03 (18/10/29)
時価総額	422,169 (単位:百万ドル) 477,600 (単位:億円)
株価変化率(%)	-15.0 (過去6ヶ月間) -18.8 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	19.8 (倍)
株価売上高比率	8.2 (倍)
PBR	5.3 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	25.7 (%)
株式ベータ	1.13 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	27,638	54	12,427	100	10,188	178	3.49	0.00
2017/12	40,653	47	20,203	63	15,920	56	5.39	0.00

四半期業績

2017/Q3	10,328	—	5,122	—	4,704	—	1.59	0.00
2018/Q3	13,727	33	5,781	13	5,137	9	1.76	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社名 (ティッカー)

アップル(AAPL)

上場市場

ナスダック

セクター

IT機器

デジタルIT機器の設計・販売大手。収益の多様化を模索。株主還元を強化する方針

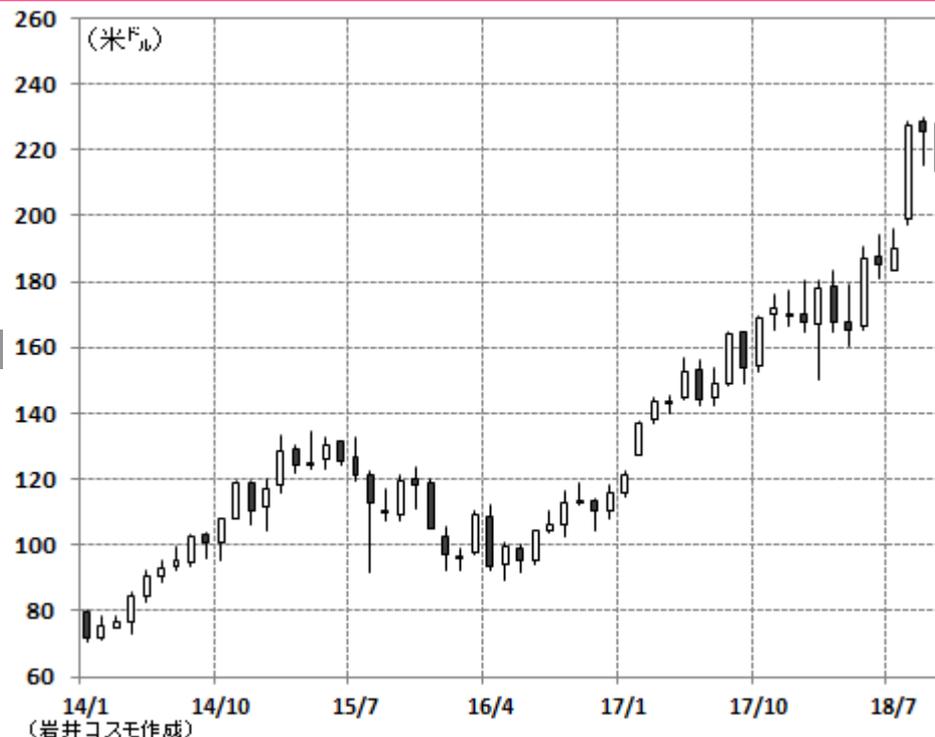
会社概要

スマートフォン(スマホ)「 아이폰 」や、タブレットPC「 アイパッド 」などデジタルIT機器を設計・販売。1977年に設立。スティーブ・ジョブズ氏が1997年に復帰し、次々と革新性のある製品投入、再興を果たす。2011年のジョブズ氏没後は現クックCEO体制へ、12年以降は大規模な株主還元策を開始。独自の基本ソフト開発やアプリ販売等で他社と一線を画す。15年3月、NYダウ工業株平均に採用された。

注目ポイント

□ **「独自の経済圏」を構築、スマホ以外の課金収入が増加**：世界のスマホ市場は成長鈍化したがいフォン人気は根強く、高級スマホの地位を固めた。スマホやPCのアップル製品の稼働数は13億台に達し、ユーザーの囲い込みが進む。動画・音楽配信やアプリ販売、クラウドなどから課金されるサービス事業の4-6月期の売上は前年同期比31%増の95億ドルと好調。サービスの有料会員は世界で3億人を超えた。

□ **株主還元強化を継続**：豊富なネットキャッシュを原資に5月の第2四半期業績報告に株主還元強化策を発表。前四半期配当金から16%増配したほか、18年6月までの2,100億ドルの自社株買い戻し枠に上積みする形で、追加の買い戻し枠を1,000億ドルを設定した。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	213.3 (10/30)
52週高値(日付)	233.47 (18/10/03)
52週安値(日付)	150.25 (18/02/09)
時価総額	1,030,223 (単位:百万ドル)
	1,165,492 (単位:億円)
株価変化率(%)	29.1 (過去6ヶ月間)
	26.2 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	19.6 (倍)
株価売上高比率	4.2 (倍)
PBR	9.0 (倍)
税前提当利回り(%)	1.37 (直近年率)
配当成長率(%)	13.3 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	45.4 (%)
株式ベータ	0.92 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/09	215,639	-8	60,024	-16	45,687	-14	8.31	2.18
2017/09	229,234	6	61,344	2	48,351	6	9.21	2.40

四半期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/Q3	45,408	—	10,768	—	8,717	—	1.67	0.63
2018/Q3	53,265	17	12,612	17	11,519	32	2.34	0.73

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米国の動画配信サービス最大手。オリジナル・コンテンツの充実で世界の加入者獲得を推進

会社概要

1997年創立。オンラインDVDレンタルと映画やTV番組のネット配信(ストリーミング)を手掛ける。ネット宅配DVDレンタルから始めたが、現在は動画配信事業が主力。人気映画、テレビ番組を豊富に揃えるが、近年は自社制作番組を強化中。現在の展開地域は190カ国超、加入者数は米国が5,846万人、海外が7,864万人(18年9月末)、17年度の世界加入者の月次収入は前期比10%増の9.43ドル。

注目ポイント

□ **海外の視聴者数が米国を逆転**: 16年1月に展開地域を190カ国超に拡大(日本は15年から参入)。中国はコンテンツ販売することで現地企業と合意。オリジナルドラマやコメディ番組がヒットし、17年6月末の海外のストリーミング視聴会員数が初めて米国の会員数を上回った。

□ **米国内で自社スタジオ保有へ**: 18年は新作映画を80作品予定、番組制作費は70~80億ドル(17年は60億ドル)と米大手メディアに迫る規模となる見込み。10月には米ニューメキシコ州の既存のスタジオの買収が近いと公表。外部委託だったオリジナル作品の完全自社製作が可能となる。配給権のみならず、コンテンツそのものの所有権を永続的に持てるため、ヒット後の収益貢献の広がりも大きいとみられる。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	285.81 (10/30)
52週高値(日付)	423.15 (18/06/21)
52週安値(日付)	178.41 (17/12/04)
時価総額	124,637 (単位:百万ドル)
	141,002 (単位:億円)
株価変化率(%)	-8.5 (過去6ヶ月間)
	45.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	99.4 (倍)
株価売上高比率	8.3 (倍)
PBR	24.9 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	30.3 (%)
株式ベータ	1.36 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	8,831	30	380	24	187	52	0.43	0.00
2017/12	11,693	32	839	121	559	199	1.25	0.00

四半期業績

2017/Q3	2,985	—	209	—	130	—	0.29	0.000
2018/Q3	3,999	34	481	130	403	211	0.89	0.000

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

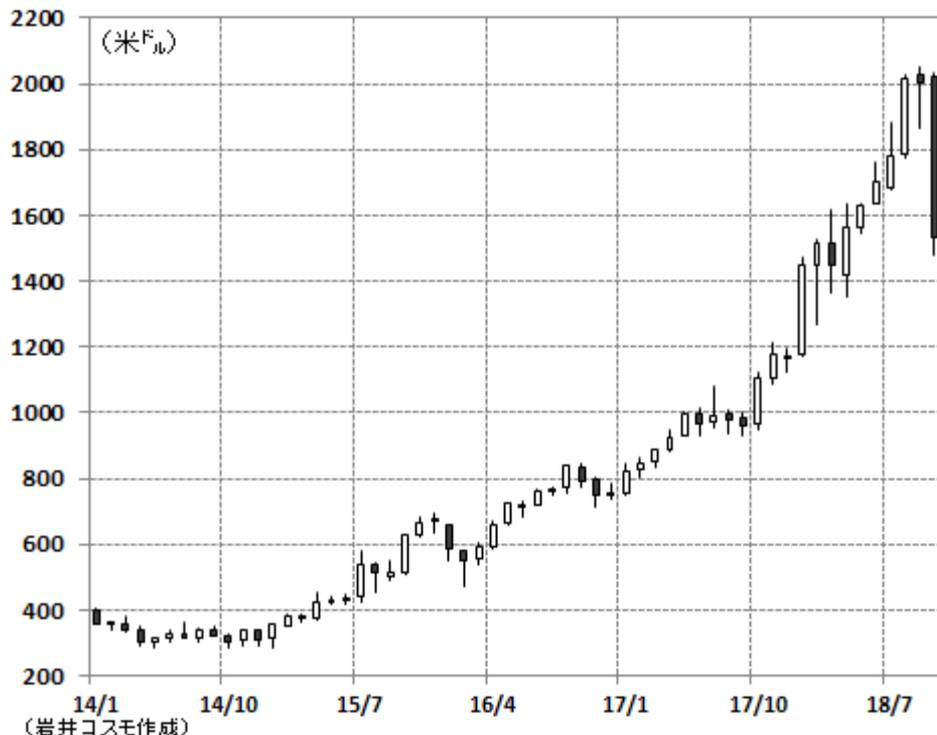
インターネット小売世界最大手。ネット通販とクラウド受託サービス事業双方が成長

会社概要

インターネット小売世界最大手。ジェフ・ベゾス氏が設立、95年にサービス開始。書籍中心の取扱いから急速に品揃えを拡充。電子書籍端末「キンドルファイア」シリーズ等を投入、新市場開拓に意欲的。世界で個人有料(プライム)会員は1億人を超え、動画や音楽の配信サービスを提供、法人向けのデータセンター利用サービスでも存在感が高い。近年はAI家電のスピーカー型のエコーが世界的にヒット。本社はワシントン州シアトル。

注目ポイント

- **食品小売を強化、処方薬通販にも参入へ**：全米で米高級スーパーを展開するホールフーズ・マーケットを17年8月に取得し、18年に入り、アマゾン会員向けに生鮮食料品の配送範囲を拡大中。6月には処方薬のネット通販を手掛けるヒルパックを買収すると発表、年内の手続き完了を見込む。アマゾンが巨大な医薬品販売市場に参入することになる。
- **クラウド・インフラ市場を主導**：企業・自治体向けのクラウド・インフラ市場で同社は世界最大手として規模を拡大させながら、市場を主導する。日本ではクックパッドや任天堂、日経電子版などがデータ管理を委ねる。同事業(AWS=アマゾン・ウェブ・サービス)の営業利益は足下全体の半分以上を占めるまで成長している。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	1530.42 (10/30)
52週高値(日付)	2050.49 (18/09/04)
52週安値(日付)	1087 (17/11/02)
時価総額	748,327 (単位:百万ドル) 846,583 (単位:億円)
株価変化率(%)	-2.3 (過去6ヶ月間) 38.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	94.8 (倍)
株価売上高比率	3.4 (倍)
PBR	19.1 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	27.9 (%)
株式ベータ	1.11 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	135,987	27	4,186	87	2,371	298	4.90	0.00
2017/12	177,866	31	4,106	-2	3,033	28	6.15	0.00
四半期業績								
2017/Q3	43,744	—	347	—	256	—	0.52	0.00
2018/Q3	56,576	29	3,724	973	2,883	1,026	5.75	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社名 (ティッカー)

マイクロソフト(MSFT)

ソフトウェア世界最大手。クラウド事業が好調

上場市場

ナスダック

セクター

ソフトウェア

会社概要

ソフトウェア世界最大手。1975年創業。80～90年代にウィンドウズ(OS:基本ソフト)とオフィス(ワード、エクセル等)で急成長。ほかゲームやネット広告等も手掛け、企業から消費者向けまで幅広く事業を展開。2016年12月にビジネス向けSNSサイトの「リンクイン」を買収。2014年に就任したサテラ新CEOのもと、デバイス・サービス戦略から生産性やモバイル、クラウドを重視した経営に軸足を移している。

注目ポイント

□ **クラウド事業の拡大が奏功**: 同社はクラウドインフラ市場(IaaS)で首位アマゾンウェブサービス(AWS)に次ぐ位置にあり、2強体制を構築。収益性の改善のため、製品からクラウドサービスに収益構造を移行中。特にワードやエクセル等クラウド版の「オフィス365」や、データ受託管理の「アジュール」などが好調。18年7-9月期では全部門で収益性が改善し、営業利益率は前年同期の31.4%から34.2%に向上した。

□ **日本大手企業の「アジュール」の導入相次ぐ**: ドローン計測等を活用した工事支援サービスを提供するコマツや、納入先の再生タイヤの交換時期をIoT技術で把握するブリヂストンといった日本の大手企業のITシステムに「アジュール」が採用されている。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	103.73 (10/30)
52週高値(日付)	116.18 (18/10/03)
52週安値(日付)	80.705 (17/12/04)
時価総額	796,254 (単位:百万ドル) 900,802 (単位:億円)
株価変化率(%)	10.9 (過去6ヶ月間) 24.7 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	26.7 (倍)
株価売上高比率	6.9 (倍)
PBR	9.3 (倍)
税前提当利回り(%)	1.77 (直近年率)
配当成長率(%)	7.7 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	21.4 (%)
株式ベータ	1.03 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/06	96,571	6	29,025	11	25,489	24	3.25	1.56
2018/06	110,360	14	35,058	21	16,571	-35	2.13	1.68

四半期業績

2018/Q1	24,538	—	7,708	—	6,576	—	0.84	0.42
2019/Q1	29,084	19	9,955	29	8,824	34	1.14	0.46

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

会社概要

インターネット経由でソフト機能を企業向けに提供するクラウドコンピューティング・サービスの專業大手で先駆的存在。CRM(顧客管理)や営業支援ツールはクラウドベースで世界で最も利用されており、日本ではトヨタ自動車、日本郵政グループなどが大手顧客。ほか中堅・中小企業まであらゆる業種・規模に対応。地域別売上構成(前期)は米州74%、欧州17%、アジア太平洋9%。99年設立、04年ニューヨーク上場。

注目ポイント

□**クラウド事業の先駆け、サービス範囲も拡大**：2022年1月期までの長期売上成長率目標「年平均20%増」を掲げる。営業支援・顧客管理を柱に複数のサービスを組み合わせさせた販売が奏功、カスタマーサービスやクラウドアプリ開発支援、マーケティング分野のクラウド事業も伸長。顧客はセールスフォースを選ぶ理由として自社の売上拡大や顧客満足度やマーケティング能力の向上、システムの利用し易さ等を挙げている。

□**EU個人情報規制で商機**：欧州で5月にGDPR(一般データ保護規則)が施行され、企業側は新規制に対応した個人情報のデータの分類や新たな保存法等が求められるようになった。同社を含む米ITクラウドベンダーは新規制に対処済みでシェア拡大の好機とされる。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	132.17 (10/30)
52週高値(日付)	161.19 (18/10/01)
52週安値(日付)	98.7 (17/12/05)
時価総額	100,013 (単位:百万ドル) 113,145 (単位:億円)
株価変化率(%)	9.2 (過去6ヶ月間) 29.1 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	205.5 (倍)
株価売上高比率	8.2 (倍)
PBR	7.4 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	6.9 (%)
株式ベータ	1.03 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/01	8,392	26	64	-44	180	黒転	0.26	0.00
2018/01	10,480	25	236	267	127	-29	0.17	0.00

四半期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2018/Q2	2,577	—	84	—	46	—	0.06	0.00
2019/Q2	3,281	27	115	37	299	550	0.39	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

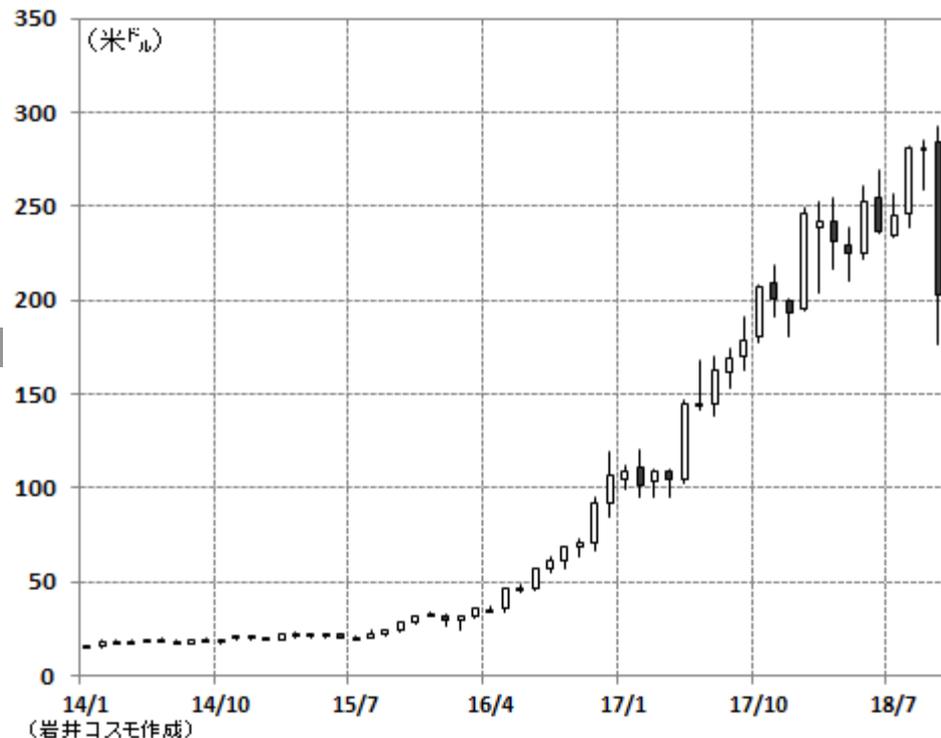
「人工知能(AI)」、「自動運転」の新市場に半導体を供給

会社概要

1993年設立の米国の半導体メーカ。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするGPU(画像処理半導体)を設計・開発する。自社で製造を行わないファブレスメーカで台湾セミコンダクタや韓国サムスン電子に製造を委託。用途別売上構成はゲーム市場向けが57%、視覚化技術に関するプロ向けが10%、AI含むデータセンター向けが20%、自動車向けが6%、OEM&IPが8%(18年1月期)。

注目ポイント

- **「AI」の計算処理に同社GPUが活躍**: IBMやアマゾン、マイクロソフト、アルファベットなどのIT大手各社は「深層学習(自ら学ぶ)」といった新技術を用いた人工知能の計算処理に同社半導体を利用している。
- **第2四半期は40%増収**: 18年5-7月の売上は前年同期比40%増の31.2億ドルを記録。eスポーツ人気も追い風にしたゲーム向けGPUと、機械学習や画像認識、言語処理等のAI計算処理ニーズからデータセンター向けの高性能GPUが大幅増収に貢献した。
- **2年ぶりの新構造「チューリング」採用の半導体を順次供給へ**: 従来より高性能化された新構造「チューリング」を採用した新製品群を9月以降、PC向けのGPUより順次、販売開始した。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ

株 価(米ドル)	203 (10/30)
52週高値(日付)	292.75 (18/10/02)
52週安値(日付)	176.06 (18/10/29)
時 価 総 額	123,424 (単位:百万ドル)
	139,630 (単位:億円)
株価変化率(%)	-9.7 (過去6ヶ月間)
	-1.8 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	31.2 (倍)
株価売上高比率	10.4 (倍)
PBR	14.0 (倍)
税前配当利回り(%)	0.30 (直近年率)
配当成長率(%)	7.1 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	58.2 (%)
株式ベータ	1.59 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/01	6,910	38	1,934	159	1,666	171	2.57	0.485
2018/01	9,714	41	3,210	66	3,047	83	4.82	0.570

四半期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2018/Q2	2,230	—	688	—	583	—	0.92	0.140
2019/Q2	3,123	40	1,157	68	1,101	89	1.76	0.150

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

ソフトウェアにより回路を変更することができる半導体の大手。データセンターや5G関連の恩恵享受

会社概要

ユーザー自身が論理回路をソフトウェアで設定することが可能なロジックLSI(大規模集積回路)であるPLD(プログラム可能論理デバイス)の大手。PLDの中でも機器に組み込まれた状態で回路変更が可能なFPGAの最大手。生産は主に台湾TSMCに委託し、自社生産設備をもたないファブレスメーカー。1984年創業、本社はカリフォルニア州、従業員数は4,014名(18年3月末時点)。

注目ポイント

□ **データセンターや5G関連の恩恵を享受**: PLD半導体は、回路が固定されてない大規模集積回路であり、ソフトウェアにより回路を何度も変更することができる特長を持つ。ネットワーク機器や携帯電話の基地局等を中心とした通信機器向けや、デジタル家電の試作品向け等に広く使われてきた。近年はIT大手が運用するデータセンターの計算処理にもPLDの一種であるFPGAが採用され、用途が拡大中。

□ **19年3月期は2桁増収見込み**: 10月時点の19年3月通期業績見通しにおいて売上高を前期比16~18%増の29.5~30億ドルとし、同粗利益率を70%前後と高水準の収益性を提示した。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	82.05 (10/30)
52週高値(日付)	83.99 (18/10/03)
52週安値(日付)	62.27 (18/02/09)
時価総額	20,762 (単位:百万ドル)
	23,488 (単位:億円)
株価変化率(%)	27.7 (過去6ヶ月間)
	11.3 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	26.4 (倍)
株価売上高比率	7.6 (倍)
PBR	8.5 (倍)
税前配当利回り(%)	1.76 (直近年率)
配当成長率(%)	4.4 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	23.7 (%)
株式ベータ	0.89 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/03	2,349	6	699	4	623	13	2.32	1.32
2018/03	2,539	8	745	7	512	-18	1.99	1.40

四半期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2018/Q2	627	—	192	—	174	—	0.67	0.35
2019/Q2	746	19	233	21	216	24	0.84	0.36

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

著名投資家率いる投資持株会社。米金利の上昇や米景気拡大の恩恵を享受

会社概要

著名投資家ウォレン・バフェット率いる米投資・保険持株会社。現在は保険会社(投資活動含む)を中核企業として傘下に鉄道、電力・ガス、製造、サービス、小売、住宅金融会社等の多数の子会社を保有。本社はネブラスカ州オマハ、社員数は連結対象で約377,000人、うち本社在籍は26人(17年末)。バフェット氏は同社の会長兼CEOであり、筆頭株主でもある。

注目ポイント

- **米経済成長を見込んだポートフォリオ&バリュー株投資の本家**: 直接傘下に収めた企業には家具販売や貨物輸送鉄道等があり米経済成長の恩恵を享受する構造。長期保有銘柄には、銀行のウェルス・ファーク、アップル、バンクオブアメリカ、コカ・コーラなどがある。
- **後継指名問題**: ウォレン・バフェット氏(88歳)は1月に傘下の事業会社トップ2名を取締役副会長に指名、後継候補と目される。具体的な次期トップの指名はまだ言及されておらず、同社の課題に。
- **自社株買い実施**: 従来は株価が簿価の120%を下回った場合としてきた自社株買い規則を見直し、12年以來初めての自社株買いを実施したことを8月末に明らかにした。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	203.35 (10/30)
52週高値(日付)	224.07 (18/10/10)
52週安値(日付)	180.44 (17/11/20)
時価総額	502,200 (単位:百万ドル) 568,139 (単位:億円)
株価変化率(%)	5.0 (過去6ヶ月間) 8.8 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	26.3 (倍)
株価売上高比率	2.0 (倍)
PBR	1.4 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	14.4 (%)
株式ベータ	1.13 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	223,604	6	33,667	-4	24,074	-0	9.76	0.00
2017/12	242,137	8	23,838	-29	44,940	87	18.22	0.00
四半期業績								
2017/Q2	57,256	—	6,129	—	4,262	—	1.73	0.00
2018/Q2	62,200	9	15,098	146	12,011	182	4.87	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社名 (ティッカー)

ビザ(V)

上場市場

ニューヨーク

セクター

決済サービス

クレジットカード決済サービス世界最大手。現金から電子決済への移行による恩恵を享受

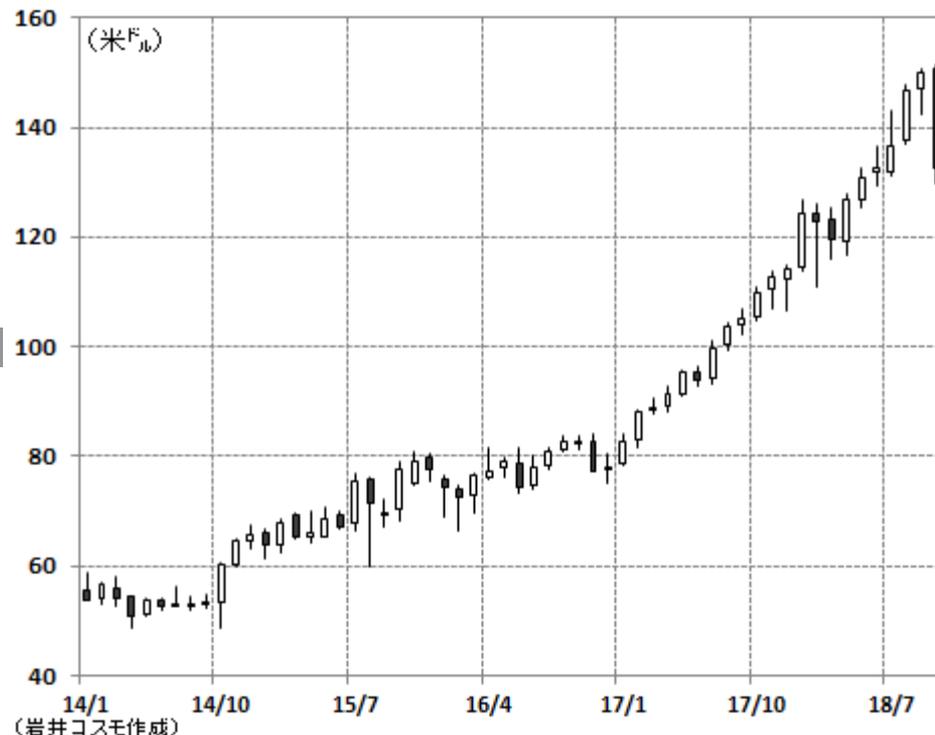
会社概要

クレジットカード決済サービス世界最大手。200カ国・地域で認証ネットワーク「ビザ・ネット」を展開。デビットカードやプリペイドカード、ATM決済サービスも手掛ける。カード総発行枚数は32.7億枚(18年6月末)。カードの決済サービスのみを行い、与信業務は銀行が行う仕組みであるため、事業リスクが比較的小さい。現金から電子決済への移行による恩恵を享受。NYダウ工業株平均構成銘柄。

注目ポイント

□**18年7-9月期は12%増収**: 18年7-9月期は、前年同期比12%増収、一部項目を除く調整後純利益は同31%増益。収入の源泉となる総取引高は、主要国の米国で同10%増と堅調な伸び。為替変動を除く、19年9月通期成長率見通しは、営業収益で前期比「10%台前半」、調整後1株利益で同「10%台半ば」の堅調な伸びを示した。

□**ICカード使用なら北米でサイン不要に**: 18年4月以降、北米ではマイクロチップ搭載のカードで、対応する読取装置の支払時にはサインが不要となった。カード利用者の簡便性の向上と加盟店の負担軽減につながり、カード決済の一層の普及が見込まれる。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	132.76 (10/30)
52週高値(日付)	151.56 (18/10/01)
52週安値(日付)	106.6 (17/12/05)
時価総額	268,839 (単位:百万ドル) 304,138 (単位:億円)
株価変化率(%)	4.6 (過去6ヶ月間) 20.7 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	29.7 (倍)
株価売上高比率	13.2 (倍)
PBR	9.4 (倍)
税前配当利回り(%)	0.75 (直近年率)
配当成長率(%)	25.0 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	36.9 (%)
株式ベータ	0.98 (対S&P500)

通期業績

決算期	営業収益 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/09	18,358	22	12,144	54	6,699	12	2.80	0.660
2018/09	20,609	12	12,954	7	10,301	54	4.42	0.880

四半期業績

2017/Q4	4,855	—	3,212	—	2,140	—	0.90	0.195
2018/Q4	5,434	12	3,406	6	2,845	33	1.23	0.250

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

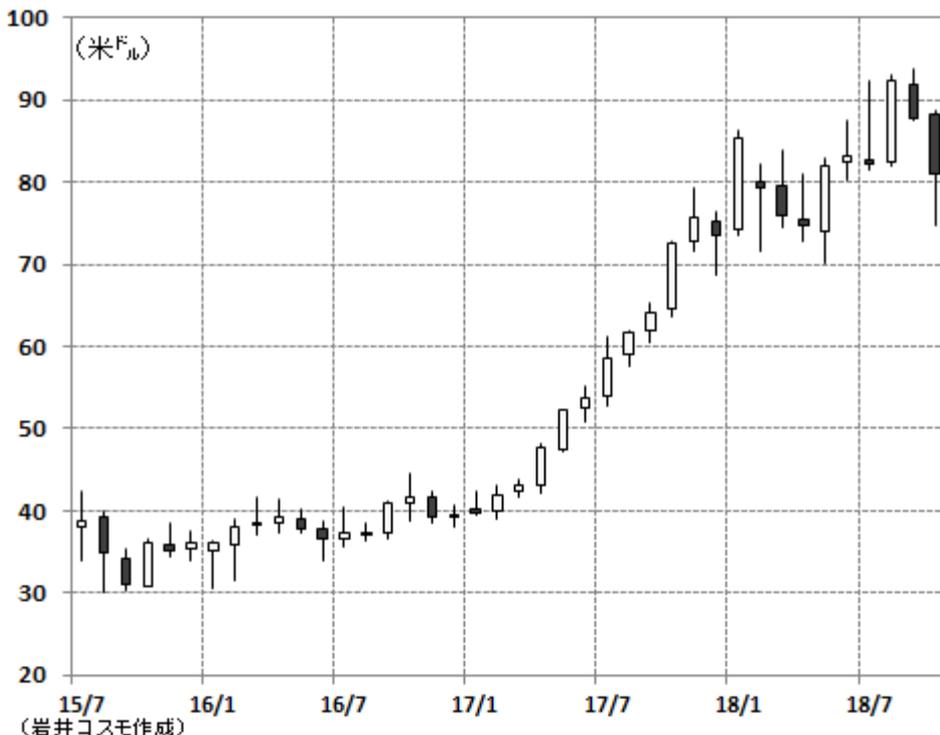
オンライン決済サービス大手。安心、簡単、受渡し保証などを武器に勢力拡大中

会社概要

98年創業の米オンライン決済サービス大手。02年にイ・ベイにより買収され、15年7月に分離・独立した。事前登録したクレジットカードや銀行口座を用いてネットで代金決済するサービス等を展開、決済の堅固な安全性や利便性の高さが特徴。17年の取引処理件数は前年比24%増の76億件。世界の100以上の通貨の支払いに対応。地域別売上構成は米国が54%、米国外が46%(17年実績)。

注目ポイント

- **モバイル決済サービスの成長で勢力拡大**: 18年7-9月期の総決済高は1,430億ドルと為替変動を除く伸びで前年同期比25%成長を達成、モバイル決済比率は40%を占めた。米国の若者で人気の友人同士で割り勘できるアプリ「ベンモ」の決済高は、同78%増の168億ドル。ペイパルも含めた個人間送金額は決済額全体の2割強に達する。
- **グーグルとの提携拡大、有力ベンチャーの買収**: 5月にペイパル口座をグーグルにリンクさせることで、動画配信のYouTube、Gメール、アプリ購入のグーグル・プレイなどでペイパルを利用できるようになると発表。またM&Aにも積極的で、AI予測技術の獲得や、決済機能やセキュリティの強化等を目的に有力ベンチャーの買収に動いている。



株価チャート (上場来・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	80.9 (10/30)
52週高値(日付)	93.7 (18/09/13)
52週安値(日付)	68.61 (17/12/04)
時価総額	95,300 (単位:百万ドル) 107,813 (単位:億円)
株価変化率(%)	8.4 (過去6ヶ月間) 11.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	37.2 (倍)
株価売上高比率	6.4 (倍)
PBR	6.3 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	13.7 (%)
株式ベータ	1.10 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	10,842	17	1,586	9	1,401	14	1.15	0.000
2017/12	13,094	21	2,127	34	1,795	28	1.47	0.000

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/Q3	3,239	—	423	—	380	—	0.31	0.000
2018/Q3	3,683	14	490	16	436	15	0.36	0.000

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

循環型ビジネスに転換を図るネットワーク機器世界最大手

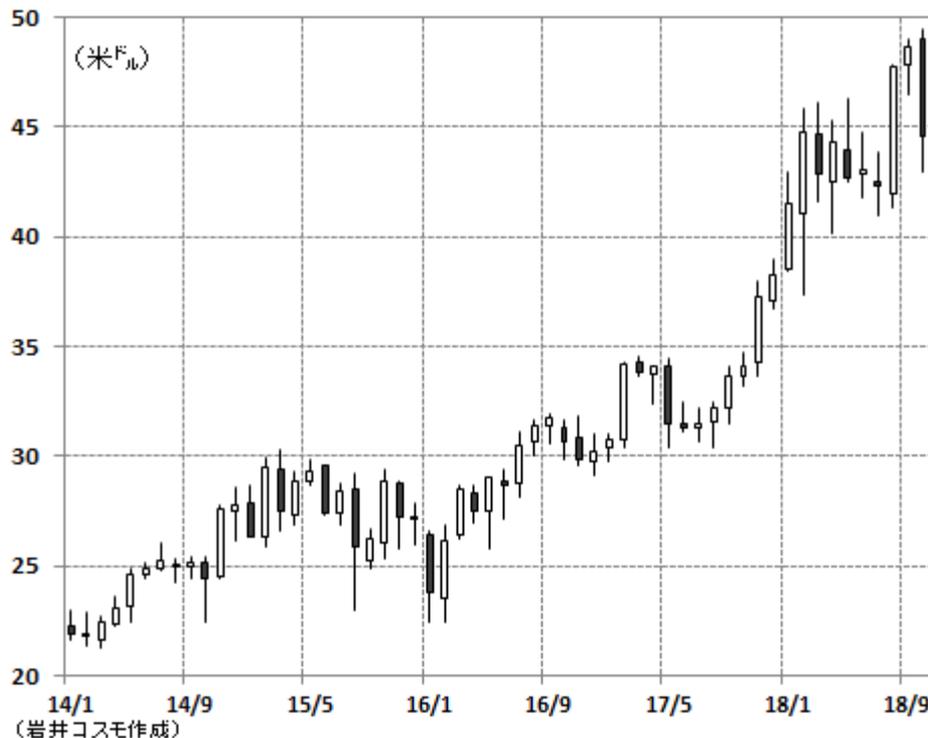
会社概要

ネットワーク機器の世界最大手メーカ。電子メールの送信やネットでの商取引に欠かせないインフラにあたる、スイッチやルーターが主力製品であり、インターネットの中核インフラを支えている。買収活動を通じてケーブルTV用接続機器メーカや、大手TV会議システム会社を取得し、収益源は多様化、手厚い株主還元を行っているハイテク大手としても知られる。本社はカリフォルニア州、従業員数は73,390名(17年7月時点)。

注目ポイント

□ **M&A巧者、海外留保資金は株主還元へ**：過去の買収実績は200社以上あり、顧客の要望に応える形で、近年は事業補強目的の買収を手掛けた。600億ドル超の海外留保利益の一部は18年7月期下期以降に米国に還流、増配や自社株買いの原資となっている。

□ **循環型(リカーリング)ビジネスに転換中**：同社はネットワーク機器中心から安定的なサービス収入が得られるソフト企業への転換を図っている。ネットワーク機器は伸び悩んでいるが、サービス部門でソフトウェアを提供、定期収入を増やしており、18年度第4四半期の売上高のうち、定期収入は32%を占め、前年同期から1%増加した。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	44.58 (10/30)
52週高値(日付)	49.46 (18/10/03)
52週安値(日付)	33.67 (17/11/10)
時価総額	201,956 (単位:百万ドル) 228,472 (単位:億円)
株価変化率(%)	0.7 (過去6ヶ月間) 30.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	19.6 (倍)
株価売上高比率	4.4 (倍)
PBR	4.8 (倍)
税前配当利回り(%)	2.96 (直近年率)
配当成長率(%)	13.3 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	0.2 (%)
株式ベータ	1.11 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/07	48,005	-3	11,973	-5	9,609	-11	1.90	1.10
2018/07	49,330	3	12,309	3	110	-99	0.02	1.24

四半期業績

2017/Q4	12,133	—	3,034	—	2,424	—	0.48	0.29
2018/Q4	12,844	6	3,346	10	3,803	57	0.81	0.33

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

次世代ファイアウォール機器専門大手。インターネットセキュリティ関連の代表格

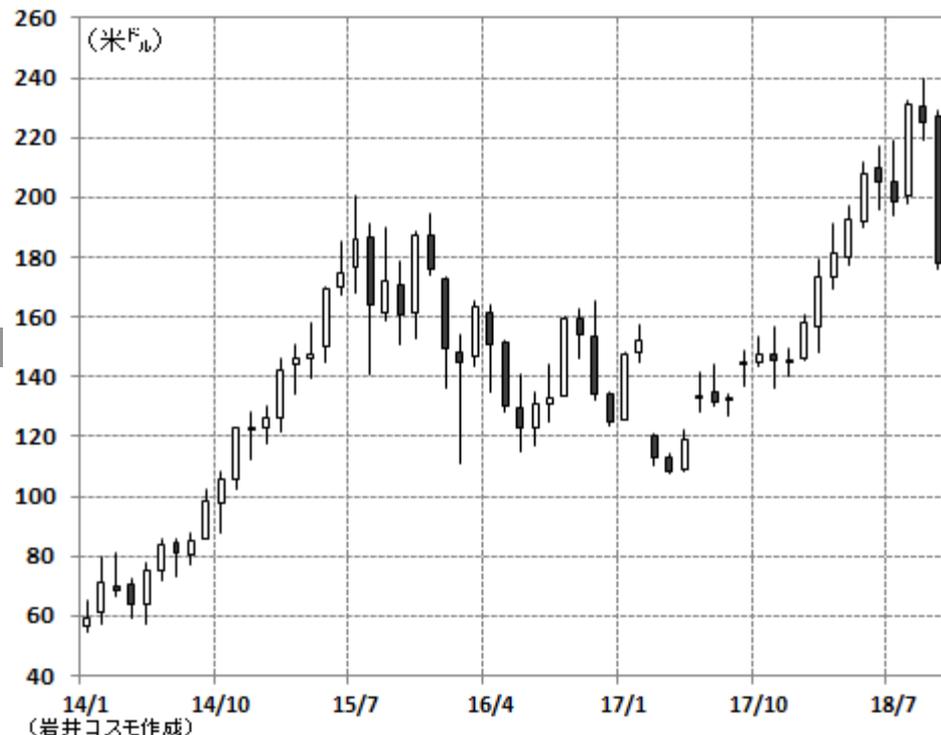
会社概要

2005年設立の「次世代ファイアウォール」機器の専門大手。高度なソフトウェアが組み込まれた製品は、インターネット・セキュリティ上の「ファイアウォール(防火壁)」となり、外部ネットワークからの攻撃や不正なアクセスに対して自分達のネットワークやコンピュータを防御する役割を担う。次世代のファイアウォールの特徴は、包括的なセキュリティ対策を高速処理で行う点にある。本社はカリフォルニア州サンタクララ。

注目ポイント

□**セキュリティ対策は企業のIT投資の最優先事項**：不正アクセスによる個人情報・顧客情報の流出により、米国ではトプが引責辞任する等、各社対策強化に迫られている。同社は専門の強みを活かしてネットワーク機器大手からシェアを奪いながら急成長。全世界で約5.4万団体の顧客を抱え、日本ではインターネットイニシアティブ、東京大学、サイバーエージェント、KDDI等に導入実績あり。

□**クラウドセキュリティサービス強化**：顧客のクラウド利用増加に伴い、アマゾンのAWSやマイクロソフトのオフィス365等のクラウド・コンピューティング環境のセキュリティサービスを拡充。新規顧客の獲得と同時に、既存顧客からの収入拡大も続いている。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	177.66 (10/30)
52週高値(日付)	239.5 (18/09/13)
52週安値(日付)	135.88 (17/11/15)
時価総額	16,756 (単位:百万ドル) 18,956 (単位:億円)
株価変化率(%)	-7.7 (過去6ヶ月間) 20.7 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	N/A (倍)
株価売上高比率	7.2 (倍)
PBR	16.8 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	-16.9 (%)
株式ベータ	0.85 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/07	1,762	28	-180	赤継	-217	赤継	-2.39	0.00
2018/07	2,273	29	-129	赤継	-148	赤継	-1.61	0.00
四半期業績								
2017/Q4	509	—	-27	—	-38	—	-0.42	0.00
2018/Q4	658	29	9	黒転	-2	赤継	-0.02	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

アリババ・グループADR(BABA)

中国の電子商取引最大手。市場拡大の恩恵を享受

上場市場
ニューヨーク

セクター
電子商取引

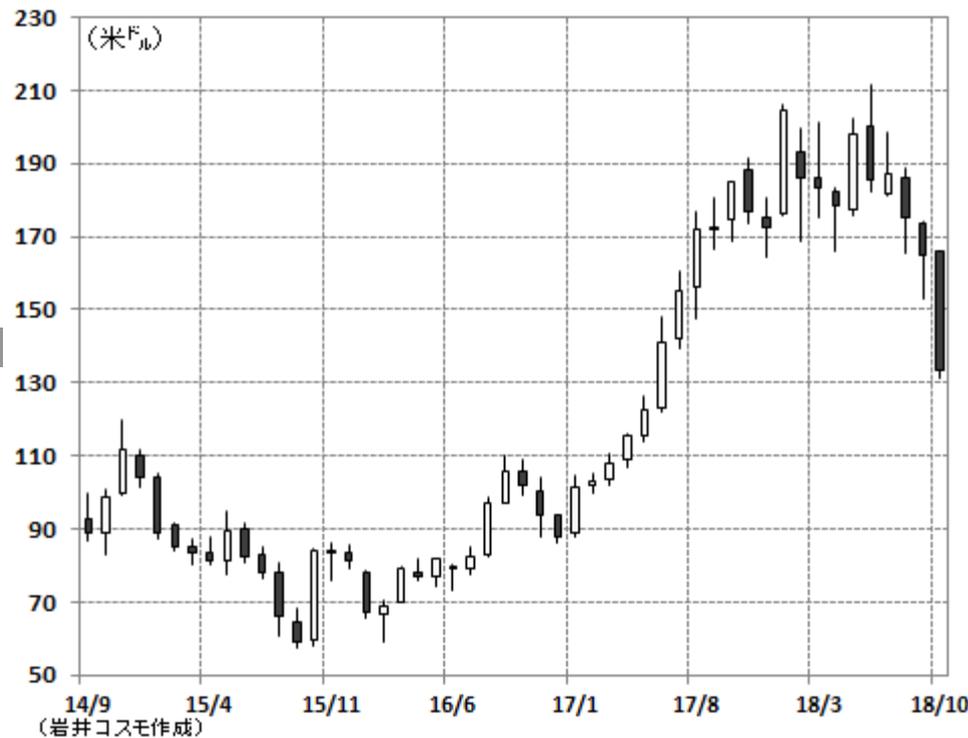
会社概要

中国の電子商取引最大手。中国国内の個人向けや、法人向け、国際間の複数の電子商取引サイト等を運営、主要サイトは電子商店街兼オークションサイトの「タオバオ・トットコム(淘宝网)」、ブランド品ネット通販の「天猫Tモール」。業者や個人にネット上で売買する場所を提供し、主に商品露出目的に出店者が支払う広告収入や取引額を基にした手数料等を得る事業モデル。ソフトバンクが3割を出資、筆頭株主。

注目ポイント

□ **中国市場シェア5割超を有するガリバー的存在**: アリババはモバイル化対応を進め、出店者から広告収入や取引手数料を得やすい仕組みを構築し、中国ネット通販市場シェアの半分以上を維持するガリバー的存在。18年3月通期の中国国内の取扱高は、前期比28%増の4.8兆元(約7,700億ドル)を記録した。

□ **今期増収率は60%増超の見通し**: 足下は「ネット通販中心のコア・コマース」と「データ受託管理のクラウド」部門が売上成長の牽引役。クラウド事業では中国国内で5割弱の市場シェアを持ち、優勢な位置にある。5月に示した19年3月通期の増収率見通しは前期比60%超と高水準。11月11日には、「独身の日」の特売イベントを控えている。



株価チャート (上場来・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	136.33 (10/30)
52週高値(日付)	211.69 (18/06/05)
52週安値(日付)	130.06 (18/10/30)
時価総額	353,392 (単位:百万ドル) 399,793 (単位:億円)
株価変化率(%)	-23.6 (過去6ヶ月間) -26.3 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	44.0 (倍)
株価売上高比率	8.7 (倍)
PBR	6.3 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	16.8 (%)
株式ベータ	1.11 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万元)	前同比 (%)	営業利益 (百万元)	前同比 (%)	当期利益 (百万元)	前同比 (%)	1株利益 (元)	配当 (元)
2017/03	158,273	56	48,055	65	43,675	-39	16.97	0.00
2018/03	250,266	58	69,314	44	63,985	47	24.51	0.00

四半期業績								
決算期	売上高 (百万元)	前同比 (%)	営業利益 (百万元)	前同比 (%)	当期利益 (百万元)	前同比 (%)	1株利益 (元)	配当 (元)
2018/Q1	50,184	—	17,513	—	14,683	—	5.65	0.00
2019/Q1	80,920	61	8,020	-54	8,685	-41	3.30	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

有料会員制の大型量販店最大手。減税効果等で米既存店売上が高水準の伸び

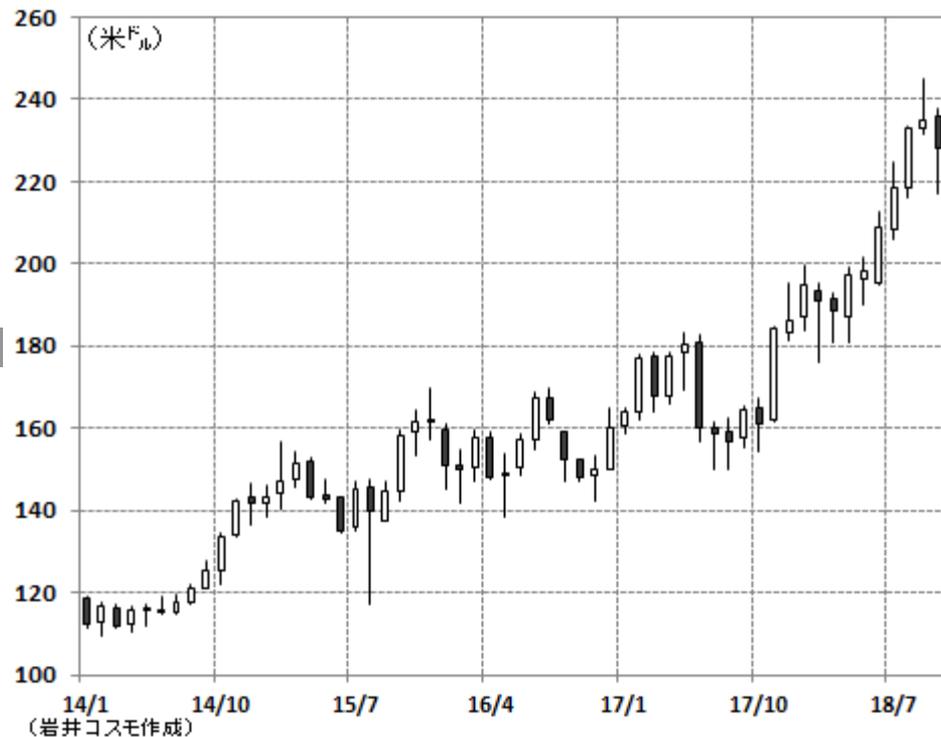
会社概要

有料会員制の大型ディスカウント店の最大手。世界売上規模では米小売業者としてウォルマート、クロガーに次ぐ3位。米国、カナダ、日本などに倉庫型の量販店762店を展開(18年9月時点)。1976年にカリフォルニア州サンディエゴの飛行機格納庫を改造した倉庫店舗が発祥、日本進出は99年に福岡県に第1号店を出店。15年後半以降に富山、石川、山形、岐阜、宮城に相次ぎ出店し、現在26店舗を展開。

注目ポイント

□ **低価格販売と堅固な顧客基盤が好調の背景**：「徹底した経費節減による会員への価格還元」が企業哲学。①コストを抑えた倉庫型店舗で商品陳列・在庫管理費用を圧縮、②会員制による堅固な顧客基盤、③購買力を活かした低価格実現が特徴。中高所得層や卸売業者を主な顧客層とし、節約志向が集客力の追い風に。

□ **ガソリンスタンド併設でアマゾン耐性あり**：アマゾンが17年にホールフーズを買収し、リアル店舗運営に本格進出、競争激化が意識される中、コストコは格安のガソリンスタンド併設で、自動車社会の米国ではアマゾンの影響を比較的受けにくいとされる。またコストコが米国で始めたネット通販事業も高水準の売上の伸びが続く。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	227.92 (10/30)
52週高値(日付)	245.03 (18/09/12)
52週安値(日付)	159.83 (17/10/31)
時価総額	99,876 (単位:百万ドル) 112,990 (単位:億円)
株価変化率(%)	15.6 (過去6ヶ月間) 41.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	32.1 (倍)
株価売上高比率	0.7 (倍)
PBR	7.8 (倍)
税前配当利回り(%)	1.00 (直近年率)
配当成長率(%)	-76.0 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	26.6 (%)
株式ベータ	0.86 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/08	129,025	9	4,111	12	2,679	14	6.08	8.900
2018/08	141,576	10	4,480	9	3,134	17	7.09	2.140

四半期業績

2017/Q4	42,300	—	1,450	—	919	—	2.08	0.500
2018/Q4	44,411	5	1,446	-0	1,043	13	2.36	0.570

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

外科手術ロボットを製造・販売。手術件数の伸びが日本など海外中心に伸長

会社概要

「ダ・ビンチ」手術システム(遠隔操作型の外科手術ロボット)を製造・販売する。切開部分は小さく、患者に負担の少ない手術を提供できるのが特徴。日本の病院でも同社ロボット手術が普及。18年6月末時点の稼動状況は、全世界で4,814台、うち米国3,110台、海外が1,704台。17年度の全世界の手術件数実績は約88万件。日本は約300台が設置され、手術の保険適用の範囲が広がる有望市場。

注目ポイント

□ **体への負担の少ない医療を実現するロボット**: 手術ロボット「ダ・ビンチ」は執刀医の手の動きに連動した4本のロボットアームに手術器具が装着され、執刀医は手術台から離れた机で3次元映像を見ながらアームを遠隔操作する。切開部分が小さく、体内の細かい操作が可能で出血量や手術後の痛みを減らせるほか、入院期間の短縮、後遺症も少ないなど患者側に利点が多いとされる。

□ **手術件数は2桁の伸びを見込む**: 18年の「ダ・ビンチ」の手術件数は中国や日本での普及もあり、前期比17~18%(17年同16%増)伸びる見通し。1回の手術毎に700~3,500ドルの手術器具が必要でロボットに加えて手術器具・周辺機器が収益の柱となっている。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	490.82 (10/30)
52週高値(日付)	580.99 (18/10/01)
52週安値(日付)	359.75 (17/12/14)
時価総額	56,052 (単位:百万ドル) 63,411 (単位:億円)
株価変化率(%)	11.4 (過去6ヶ月間) 30.8 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	50.1 (倍)
株価売上高比率	15.6 (倍)
PBR	8.9 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	14.2 (%)
株式ベータ	1.04 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	2,704	13	945	28	736	25	6.24	0.00
2017/12	3,129	16	1,055	12	660	-10	5.67	0.00

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/Q3	808	—	281	—	299	—	2.56	0.00
2018/Q3	921	14	313	12	293	-2	2.45	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

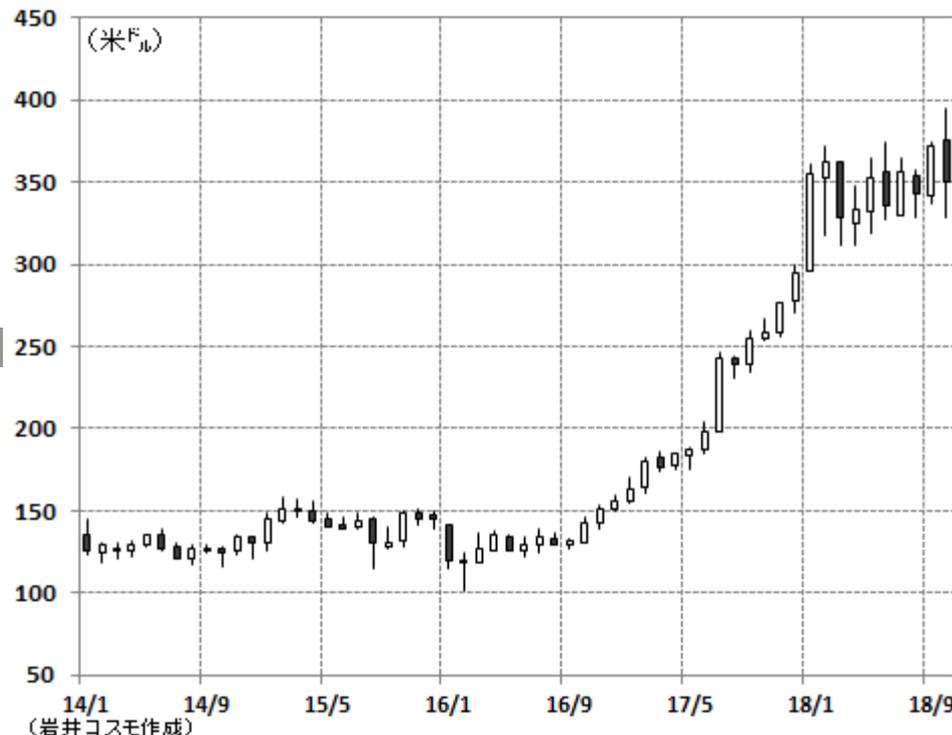
航空機製造の世界最大手。民間旅客機の量産化による収益拡大期待

会社概要

世界最大の民間機及び軍用機メーカ。回転翼航空機、電子及び防衛システム、ミサイル、ロケットエンジン、衛星、衛星打ち上げ機等の幅広い製品を世界90カ国以上に提供。民間航空機、防衛・宇宙・安全保障を主要事業としているが、その他にサービス部門や金融部門(ボーイングキャピタル)を持つ。本社は伊利ノイ州シカゴ、従業員数は約141,300名(17年12月末時点)。NYダウ工業株平均採用銘柄。

注目ポイント

- 中小型機の量産体制整い収益改善:** 収益の6割前後を占める民間航空機部門は中型旅客機「787(ドリームライナー)」や小型の「737」等の量産体制に入り、製造コストの低下から収益性が大きく改善、株主還元の原因にもなる営業キャッシュフローの増額にも寄与している。5月には航空部品メーカKLXの買収を発表、収益性の高い航空機のアフターサービス(部品・部材の交換)事業を強化する。
- 小型旅客機事業の事実上の買収で合意:** ブラジルのエンブラ尔との合弁新会社に8割出資すると7月に発表。100座席前後の小型旅客機事業を事実上、買収して航空会社との関係を強化する。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ

株 価(米ドル)	349.91 (10/30)
52週高値(日付)	394.24 (18/10/03)
52週安値(日付)	256.24 (17/11/01)
時 価 総 額	198,709 (単位:百万ドル) 224,799 (単位:億円)
株価変化率(%)	4.9 (過去6ヶ月間) 35.6 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	22.7 (倍)
株価売上高比率	2.1 (倍)
PBR	— (倍)
税前提当利回り(%)	1.95 (直近年率)
配当成長率(%)	22.4 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	— (%)
株式ベータ	1.01 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	94,571	-2	5,834	-22	4,895	-5	7.61	4.36
2017/12	93,392	-1	10,278	76	8,197	67	13.43	5.68

四半期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/Q3	24,223	—	2,630	—	1,810	—	2.99	1.42
2018/Q3	25,146	4	2,227	-15	2,363	31	4.07	1.71

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

北米最大のレンタル・サービス企業。インフラ需要増加を背景にした収益改善に期待

会社概要

1997年設立の北米最大のレンタル会社。後発参入ながら、経営努力やM&A戦略を通じて業界最大手に躍進。土木や建設(非住宅)、住建会社をはじめ、製造業等向けに設備レンタルを行う。米国とカナダに約1,000の支店網を配置、またオンライン上でのレンタル申し込みは24時間対応。顧客の内訳は、土木やインフラ関連等を含む工業が50%、建設(非住宅)46%、住建4%(17年12月)。

注目ポイント

□ **メリットの多い「レンタル」に対するニーズ**: レンタルのメリットは、①建機購入等の設備投資の費用軽減、②最新機器の調達・利用が可、③建機の保管場所が不要、④保守費用が不要など多くあり、機器の長期間の使用を想定しない顧客とニーズが合いやすい特長がある。

□ **業界立ち位置は良好**: 同社は業界最大手ながら2017年の市場シェアは11%と低く、地方の中小企業が多い業界。同社は適切な財務レバレッジを維持しながら、M&A戦略を駆使した成長を優先上位に掲げ、規模メリット(有利な調達や品揃え)を活かし、顧客利便性や社内の効率性を高め差別化する方針。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	115.62 (10/30)
52週高値(日付)	190.7 (18/03/13)
52週安値(日付)	106.52 (18/10/26)
時価総額	9,377 (単位:百万ドル)
	10,608 (単位:億円)
株価変化率(%)	-22.9 (過去6ヶ月間)
	-18.3 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	9.1 (倍)
株価売上高比率	1.3 (倍)
PBR	2.8 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	60.7 (%)
株式ベータ	1.52 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	5,762	-1	1,415	-7	566	-3	6.45	0.00
2017/12	6,641	15	1,507	7	1,346	138	15.73	0.00

四半期業績

2017/Q3	1,766	—	448	—	199	—	2.33	0.00
2018/Q3	2,116	20	578	29	333	67	4.01	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

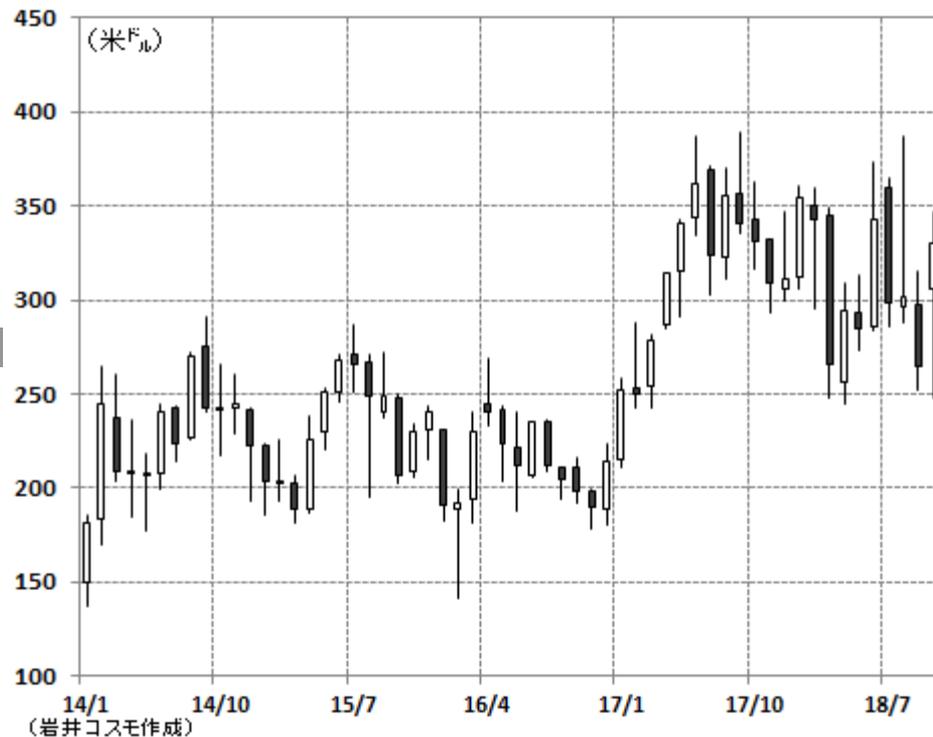
会社概要

2003年設立の電気自動車メカ。パナソニックとは巨大電池工場の共同運営を通じ提携関係。08年にスポーツカー「ロードスター」、12年にセダン型「モデルS」、15年にSUVの「モデルX」を投入。長い航続距離・加速性能・優れたデザインで高級ブランドカーの地位を確立。初期出資者で現CEOのイーロン・マスク氏は決済サービス「ペイパル」創業者として成功、宇宙ビジネスの「スペースX」にも経営参画するカリスマ経営者。

注目ポイント

□ **「モデル3」の量産化が軌道に**：17年後半生産開始した「モデル3」の量産化は10月中には週産5,300台を達成。コスト増加の懸念もあったが、18年7-9月期の同車種の粗利率は20%超を実現した。米国では7月から予約販売から直接注文制に切り替えられ、欧州・中国向けの出荷が開始される予定。

□ **18年第3四半期の黒字化を達成**：「モデル3」の生産性の改善に伴い、18年第3四半期は16年第3四半期以来の最終黒字を達成。続く第4四半期の黒字見通しも示した。8月のマスクCEOによる株式非公開化の発言・撤回の一連の騒動を受けて同氏は9月に米SECに提訴され、その後、会長職辞任と罰金支払いを承諾し和解した。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	329.9 (10/30)
52週高値(日付)	387.31 (18/08/07)
52週安値(日付)	244.6 (18/04/02)
時価総額	56,279 (単位:百万ドル) 63,668 (単位:億円)
株価変化率(%)	12.2 (過去6ヶ月間) -0.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	N/A (倍)
株価売上高比率	3.2 (倍)
PBR	12.5 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	-38.8 (%)
株式ベータ	0.68 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	7,000	73	-667	赤継	-675	赤継	-4.68	0.00
2017/12	11,759	68	-1,632	赤継	-1,961	赤継	-11.83	0.00

四半期業績

2017/Q3	2,985	—	-535	—	-619	—	-3.70	0.00
2018/Q3	6,824	129	417	黒転	312	黒転	1.75	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.242%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,700円に満たない場合は2,700円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.20%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,100円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.08% + 2,700円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。
また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。